

問1 国や地域の産業構造は、輸出される品目の構成に強く反映されます。一般的に、工業が発展している国と、天然資源が豊富な国における輸出の特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 高知公立入試 類似)

1. 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。
2. 工業が発展している国では石炭や銅鉱などの鉱産資源が輸出の中心となり、資源が豊富な国では農産物やサービス貿易が輸出の中心となる。
3. 工業が発展している国では未加工の原料や燃料が輸出の中心となり、資源が豊富な国では高度に加工された機械類が輸出の中心となる。
4. どの国においても産業構造に関わらず、食料品などの農産物とサービス貿易が輸出額の大部分を占めるのが一般的である。

問2 滋賀県の琵琶湖や島根県の宍道湖では、水産資源の維持を目指した取り組みが行われています。人工的に孵化させたニゴロブナ稚魚やシジミの稚貝を、一定の大きさになるまで育ててから自然の湖へ放流し、十分に成長した後に漁獲する漁業の形態を何といいますか。 (2023年 滋賀公立入試 類似)

1. 養殖業
2. 栽培漁業
3. 沖合漁業
4. 遠洋漁業

問3 日本とタイの貿易について述べた次の文のうち、近年の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、1993年から2016年にかけて、日本への輸入総額は約2兆円から約5兆円へと拡大した統計データがあるものとします。 (2020年 東京都公立入試 類似)

1. 工業化の進展により、日本への輸入額のうち電気機器の占める割合が2割を超えている。
2. 日本への輸出は依然として米などの穀物が中心であり、工業製品の割合は低下している。
3. 中国との貿易は縮小傾向にあり、日本企業による独占的な投資が続いている。
4. 日本企業の進出数は、1990年代と比較して安価な労働力を求めてベトナムへ移転したため減少している。

問4 東京中央卸売市場におけるかぼちゃの入荷状況を見ると、国内産は6月から11月にかけて入荷量が多くなりますが、12月から翌年5月にかけては極端に少なくなります。一方、外国産は国内産が少なくなる12月から翌年5月に多く入荷されています。このような国内産と外国産の供給の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 奈良公立入試 類似)

1. 国内産と外国産が時期をずらして市場に流通することで、年間を通じて供給を安定させている。
2. 国内産の出荷が多い時期に合わせて外国産の輸入量も増やすことで、市場での価格競争を促している。
3. 外国産は気候の影響を受けないため、国内産の収穫量に関わらず年間を通じて一定量が輸入されている。
4. 輸送コストを削減するため、国内産の収穫時期に関係なく冬から春にかけてのみ輸入を集中させている。

問5 2019年の統計によると、日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。米はほぼ国内で自給できていますが、豆類は約43%、果実類は約51%、小麦などの穀物は約16%に留まっており、多くを海外からの輸入に頼っています。このように特定の農産物を輸入に依存せざるを得ない背景と、その対策の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2024年 広島公立入試 類似)

1. 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。
2. 国内の農地面積が拡大しすぎて供給過剰になったため、あえて海外から安い小麦を輸入してバランスをとっている。
3. 全ての農産物の自給率が100%を超えたため、現在は輸入を停止し、国内農産物の輸出のみを強化している。
4. 伝統的な日本食への回帰が完璧に進んだ結果、小麦や肉類の需要が消滅したため、輸入の必要性がなくなっている。

問6 1997年から2015年にかけて、海外に進出する日本企業数は、北アメリカやヨーロッパにおいて微増にとどまった一方、アジアにおいては約5000社から15000社以上へと急増しました。このように日本企業がアジア諸国へ積極的に進出している主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)

1. 労働者の賃金が安いことと生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため
2. アジア諸国の技術力が日本を追い抜いたため、日本の製品をアジアで研究開発する必要が生じたため
3. 日本の法人税が他国に比べて極めて高くなったことにより、日本国内での企業活動が不可能になったため
4. 日本国内の労働力不足を解消するために、アジア諸国の労働者をすべて日本国内の工場へ呼び寄せるため

問7 日本の人口構成の推移において、1930年には36.6%を占めていたものの、2010年には13.2%までその割合が大幅に低下した、0歳から14歳までの年齢層を指す名称として適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)

1. 年少人口
2. 生産年齢人口
3. 老年人口
4. 非労働力人口

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。	国の産業構造は貿易品目に現れます。日本のような工業国では、原材料を輸入して高度な技術で加工し、自動車や機械類といった付加価値の高い工業製品を輸出する傾向があります。これに対し、モンゴルやボリビアのように特定の天然資源に恵まれた国では、石炭、銅鉱、天然ガスなどの鉱産資源が輸出額の多くを占めるのが特徴です。
問2	<b>答え 2</b> 栽培漁業	卵から孵化させた稚魚や稚貝を、ある程度の大きさまで育ててから自然の海や湖へ「放流」し、自然の力で成長したものを漁獲する仕組みを栽培漁業と呼びます。これに対し、網などで仕切られた生け簀の中で、成魚になるまで人の手で餌を与えて育てる形態は養殖業と呼ばれ、両者は明確に区別されます。
問3	<b>答え 1</b> 工業化の進展により、日本への輸入額のうち電気機器の占める割合が2割を超えている。	タイでは1980年代からの工業化に伴い、産業構造が大きく変化しました。日本企業の進出が激増したことで、日本への輸入内容もかつての農産物中心から、電気機器や自動車部品などの工業製品へと移行しています。また、近年では日本だけでなく中国との貿易も重要度を増しており、国際的な分業体制の一翼を担っています。
問4	<b>答え 1</b> 国内産と外国産が時期をずらして市場に流通することで、年間を通じて供給を安定させている。	日本の農産物市場では、国内産の出荷が少なくなる時期（端境期）を補うように外国産が輸入される「季節的補完」の関係が見られます。かぼちゃの場合、夏から秋は国内産が中心ですが、冬から春にかけてはニュージーランドなどの南半球（日本と季節が逆の地域）から輸入することで、消費者が一年中安定した価格と量で購入できるように工夫されています。
問5	<b>答え 1</b> 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。	戦後、日本人の食生活が欧米化し、米よりも小麦（パンや麺類）や肉類を多く消費するようになったことが、食料自給率低下の大きな原因です。これに対し、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」の推進や、自給可能な米を粉にして小麦の代わりに使う「米粉」の活用など、国内の農業生産を支え、輸入依存を減らすための取り組みが行われています。
問6	<b>答え 1</b> 労働者の賃金が安いいため生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため	アジア諸国への進出が急増した背景には、日本国内に比べて労働者の賃金が安く、製品を作るための生産コストを低く抑えられるという利点があります。また、アジアは人口が多く経済成長も著しいため、単なる「工場の拠点」としてだけでなく、作った製品を売るための「将来的な販売市場」としても極めて重要視されています。統計データにおけるアジア進出企業数の激増は、こうしたコスト面と市場性の両方のメリットを反映したものです。
問7	<b>答え 1</b> 年少人口	0歳から14歳までの人口は「年少人口」と呼ばれます。統計によれば、1930年（昭和5年）には総人口の3分の1以上を占めていましたが、出生数の減少にともなってその人口割合は一貫して低下を続けています。これに対し、65歳以上の「老年人口」の割合は上昇しており、日本の人口構造の変化を捉える上で重要な指標となります。